

2025年度事業報告書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

NPO法人近畿アグリハイテク

農林水産・食品バイオテクノロジー等先端技術(以下「アグリハイテク」という)等に関する情報の収集・提供、共同研究・技術開発のコーディネート等を行うことにより、近畿地域におけるアグリハイテクの研究の推進とこれによる農林水産業および食品産業の発展を図ることを目的として、下記の事業を実施した。

今年度も、農林水産省が公募した「令和7年度『知』の集積による産学連携支援事業」に、(公社)農林水産・食品産業技術振興協会(JATAFF)他、全国5団体とコンソーシアムを作り応募し、受託することができた。契約書の仕様書には事業目的として、「商品化・事業化につながる新たな産学連携研究の仕組み(「知」の集積と活用の場)を始めとした産学連携による研究開発を推進するため、コーディネーターを全国に配置し、民間企業等が行う商品化・事業化に向けた研究開発や、農林水産・食品分野と様々な分野が連携した研究開発の促進を図る」と記載されており、具体的な事業内容は、NPO法人近畿アグリハイテクのこれまでの活動内容と同様であるため、当法人の「産学連携支援委託事業の実施に係る業務方法書」に基づき、本事業に取り組んだ。

1. 訪問・面談等の相談活動

福井県を含む近畿地域において、民間企業、大学、国研・独法研究機関、公設試験場、産学連携機関、生産者団体、行政機関等の担当者に対して、訪問、面談、メール・電話等の活動を行った。個々の産学連携支援内容については以下の2.～6.に示す。

訪問・面談(事務所への来訪)・問合せに対する月別対応件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
訪問	2	4	3	4	5	3	5	4	10	4	7	6	57
面談	2	5	0	5	3	6	6	10	9	6	2	4	58
(うちWeb)	0	5	0	1	2	3	2	4	3	3	1	2	26
メール・電話	4	7	6	4	5	7	0	2	5	7	10	4	61

訪問・面談・問合せに関する機関別件数

	民間企業	大学 高専	国研 独法	公設試	産学連携 機関	農業生産 者・団体	行政機関 その他	計
訪問	2(1)	25(1)	1(0)	6(0)	0(0)	18	5(0)	57(2)
面談	11(10)	28(2)	1(0)	13(0)	0(0)	1	4(0)	58(12)
メール・電話	9(9)	35(1)	0(0)	4(0)	0(0)	5	8(0)	61(10)

※()内は農林水産・食品以外の分野

2. 農林水産業の生産現場や産業界の技術的課題及び研究開発ニーズの収集・把握

訪問・面談等の活動により、農林水産業の生産現場や産業界、農業の担い手教育機関では、以下のような技術的課題及び研究開発ニーズのあることがわかった。

- ・安価な農業機械のアタッチメントの改良(生産者)
- ・都市農業を守り地域と共存できる異業種等との連携(生産者)
- ・現場で簡単に短時間に樹、土、果実の状態を把握する技術(生産者)
- ・薬剤に頼らない蜜蜂の寄生ダニ対策(生産者)
- ・葉物野菜の生育障害を解決するための有効な土壌改良方法(生産者)
- ・傾斜地ウメ圃場における灌水作業の省力化(生産者団体)
- ・近年の夏期高温少雨に対応したダイズの干ばつ対策(公設試)
- ・自社で育成した品種について種子増殖をしてくれる団体への委託(民間企業)

3. 研究機関等のもつ技術シーズの収集及び発掘・紹介

訪問活動や面談活動の中でシーズ情報を収集するとともに、特許検索等によりコーディネート対象機関や研究者が保有する取得済み特許や公開特許のうち、農林水産省の産学連携支援事業に有効と思われるものを幅広く選択して、全文のpdfファイルを印刷・製本・保存し、適宜検索が可能となるようにした。

収集した技術シーズの数例は次のとおりである。

- ・AI画像解析技術による水ストレス評価技術(大学)
- ・IoT・地域IoT、ネットワーク、デバイスとハードウェア、可視化技術(大学)
- ・微生物を利用した気候変動対応型安定生産技術(大学)
- ・農産物のカリウム含量を制御する栽培法(大学)
- ・自家採取した蜂の子の乾燥および加工技術(生産者)
- ・藻場再生の適地診断技術(高専)
- ・葉菜の着色促進技術(民間企業)

4. マッチングの支援

技術開発の相談を受けた際、関係がありそうな企業等の紹介を行い、技術開発に関心を持つ関係者間の連携支援を行った。支援活動の結果、マッチングに至った事例は以下のとおりである。

・事例①

水稻・麦・大豆等を生産する農業法人から、水稻多収品種のドローンによる直播栽培に取り組みたいが、栽培技術について相談に乗ってくれる人を紹介して欲しいとの相談があり、実施圃場に近い原種農場の場長が直播栽培技術に詳しいので紹介したところ、今後技術的な相談に乗ってもらえることとなった。

・事例②

農政局と農研機構が共催する地域スマート農業フォーラムにおいて、中山間地におけるスマート農業技術を紹介する適当な講師を探していた。一方、中山間地の果樹産地に適した灌水制御システムを開発したコンソーシアムが技術の普及に向けたPRの場を探していたので、両者を紹介したところ、12月に当該フォーラムで本技術についての講演が実現し、多くの人に技術が紹介された。

・事例③

「スマート農業技術の開発・供給」を今年度から実施している研究機関から、AI 画像解析による水ストレス評価技術を持つ大学に協力の要請があった。この大学からダイズの干ばつ対策の研究を実施中の公設試にも協力を求めたいとの希望があった。これら 3 者の面談をサポートし、その結果来年度から当該の大学および公設試がスマ農研究のコンソーシアムに加わり、共同で研究を実施することとなった。

・事例④

急速な高齢化により集落機能が危ぶまれる中山間地域集落で農畜産物直売施設を運営する畜産生産法人 A 社から、地域農業活性化の課題解決に向けて当該施設の新たな活用について相談を受けた。地域の課題解決のため産学連携に力を入れている B 大学を A 社社長と共に訪問し、マッチングさせた。B 大学は学生の研究活動に位置づけ、定期的に現地集落等と実践に向け調査研究を行うこととなった。

5. 研究開発資金制度の紹介、提案書の作成支援等

(1)研究資金制度の紹介

当会ホームページ及び適宜発行しているメールニュース(今年度は46回)で、公募中の競争的資金に関する情報を時宜を逸することなく提供した。農林水産省が実施する「オープンイノベーション研究・実用化推進事業」など、令和7年度農林水産省概算要求予算等に関連する競争的研究資金への応募に向けた個別相談会を 2025 年12月17～26日及び 2026 年1月7～15日に開催した。6件、延べ17名の相談に対応し、提案書に対する助言等を行った。

共同研究による研究資金取得を支援するための個別相談会は対面の他、リモートでも可能とするなど、事前に要望を確認した上で開催した。

(2)研究開発資金の取得支援

種々の競争的研究資金制度の公募情報について上記の通り提供し、研究計画書や提案書の作成支援に際しては、それぞれの公募要領に即した提案となるよう、内容や表現についてアドバイスを行った。研究開発資金の取得支援を行った実績は以下の表のとおりである。

事業名	支援課題数	採択数
R8 オープンイノベーション研究・実用化推進事業	1	1次審査中
スマート生産方式 SOP 作成研究	1	1
産学公連携フードテック重点課題研究開発事業	2	2
産学公京もの新ブランド価値創出事業	1	1
日本学術振興会科研費	1	1
計	6	5

(3)研究支援者等の活動

オープンイノベーション研究・実用化推進事業等において、それら事業への獲得支援を行い、採択された課題について、コーディネーターが研究支援者あるいはアドバイザー等として研究

グループに携わり、商品化・事業化に向けた支援を継続している課題は以下のとおりである。

	採択 年度	課題名	事業名
1	令和5 年度	中山間地の分散型園地におけるカキの省力・高品質生産のための通信新規格による双方向制御システムの開発	戦略的スマート農業技術の開発・改良
2	令和6 年度	プロジェクションによるクロマグロ種苗の非接触輸送および選別作業の技術革新	オープンイノベーション研究・/実用化推進事業
3	令和6 年度	ポリアクリル酸系高吸収生樹脂(SAP)を用いた汚泥、未利用リン鉱石および土壌蓄積林からの肥料製造と作物生産技術の開発	オープンイノベーション研究・/実用化推進事業
4	令和5 年度	異属ゲノム導入システムを利用したリンゴ主要病害への複合抵抗性を有する品種開発	オープンイノベーション研究・/実用化推進事業
5	令和6 年度	ナシ亜種の属間雑種を利用したニホンナシ「クローン苗」の開発と、それを利用した省力多収栽培システムの開発	オープンイノベーション研究・/実用化推進事業

6. 事業化・商品化の支援

(1)商品化・事業化に向け支援を進めている事例

・事例①

A社が開発した電源や通信環境等が厳しい中山間地でも利用可能な灌水制御システムおよびそのシステムを利用して生産者に提供する栽培情報の取得およびデータ加工技術について、生産者のニーズに適合するよう支援・助言を進めてきた。A社は製品化にむけて来年度から耐候性等のテスト等を実施し、商品化への準備を進める計画である。

(2)規制・規格等の調査・情報提供

・事例①

酒米品種を育成した民間企業は、酒造会社と連携して品種の普及を図る計画であるが、商品化のための種子生産の委託先を見つけるのに苦慮しており、委託先の情報を提供した。現在、その委託先と種子増殖の委託に向けて調整中である。

・事例②

今年度まで戦略的スマート農業技術の開発・改良を実施し、その中で開発した発明の知財化を検討中の企業から、次年度に別のスマ農研究資金に応募した場合にこの知財化に制限が加わるか、との問い合わせがあった。既に開発済みの発明が今後の研究資金で制限を受けることがないこと、今後の研究資金で開発された発明も公募要領に沿って一定の条件を満たせば、発明した企業に知的財産権が所属するので、安心して研究資金に応募するようにアドバイスした。

7. セミナー・講演会等の開催

近年の農業情勢や課題解決のために求められる技術開発への理解を深め、共同研究・産学連携の推進、先端技術等の利用による農林水産業の推進等を目的に以下のセミナー等を実施した。

その際、「産業政策と地域政策を車の両輪とする」という農林水産省の基本方向も念頭に、農業農村の活性化、持続可能な農業生産等の地域政策などに関するテーマにも着目し開催した。

開催に際しては、一部リモート参加によるハイブリッド形式も取り入れた他、講演等を録画し演者の許可が得られたものについてはアーカイブを公開し、講演資料もホームページに掲載した。

(1)2025年度近畿アグリハイテク公開講演会

日時: 2025年6月13日(金) 14:00～16:30

形態:ハイブリッド(集合型+オンライン(zoomライブ配信))

会場:キャンパスプラザ京都5階第1講義室(京都府京都市下京区西洞院通塩小路下
東塩小路町939)

次第:農業・農村の持続的発展に向けて『新しい「たから(人)」と「ちから(技)」の魅力にせまる』

1. 地域資源と創意工夫で持続可能な農山漁村を創造する「農山漁村発イノベーション」
農林水産省 農林水産政策研究所 政策研究調整官(首席) 新田直人氏

2. 小学校跡を地域の魅力発信の基地に！

～地域の課題解決に多様な人材が関わる農村発イノベーションを拡げる～

井上株式会社・THE610BASE(ムトベース) 代表 井上大輔氏 (京都府福知山市)

3. カスタマイズ・廃番部品、なんとかします！

～生産者が求める機械部品を独自のノウハウで形にし、農業現場を支える～

株式会社 ロブストス 代表取締役社長 高垣達郎さん (群馬県みどり市)

結果:食料生産を支える中山間地域などの生産現場における課題解決に向けて、ローカル企業や異業種からの参入などの創意工夫によって生まれてきた新たな取組を知っていただき、関係人口の創出など、地域農業の維持発展に向けたヒント、それぞれの地域にある様々な資源を見直していただく機会となった。生産者をはじめ農業関係企業、団体、大学、農水省、国研や公設試、農業改良普及センターの他、地域活性化に興味のある企業、教育関係者など幅広い分野から、会場31人、オンライン19人の合計50人の参加があり、活発な質問や議論が行われた。当日の様子は、2025年6月17日付け「日本農業新聞」に紹介された。また後日、農林水産省 農林水産政策研究所が京都府福知山市六人部地域の農村RMO事例調査、公設試(畜産)が地域資源発掘に向けた現地調査を行うなどの動きにつながった。

(2)2025年度近畿アグリハイテク公開セミナー

日時: 2026年2月20日(金) 13:00～16:20

形態:集合型

会場:キャンパスプラザ京都4階第2講義室(京都府京都市下京区西洞院通塩小路下
東塩小路町939)

次第:農作物の状態や作業内容に合わせてカスタマイズできる装置や機械、無いなら自作してしまおう。それも低コストで!

～課題解決から生まれる農家発イノベーション～

第1部

1. 生育環境と植物の個性をうまく調和させ、安価に手に入れられる機械を自作し、作業を省力化

稲清農園 副代表 稲山 純生氏(大阪府柏原市)

2. 観測データに基づき自作でハウス内の環境制御を自動化、目指す経営に向けて施設をバージョンアップ

あゆみ農園 代表 西 歩氏(和歌山県岩出市)

3. 現場の課題を創意工夫で解決!安価、安全、コンパクトな「選果ロボット」を開発、製品化し、農家の高齢化・人手不足に貢献

専業農家((株)イモテック代表取締役)塩川 武彦氏(埼玉県川越市)

第2部

参加者交流会(技術に関する質問、現場課題やアイデアなどの情報交換)

結果:中山間地域の耕地面積の割合が高い近畿地域では、経営規模やほ場条件、労働力など、「身の丈に合った」技術の開発や導入を実践していくことが重要と考えられる中で、若手農業者等に自身の創意工夫とDIY(自作)で独自にカスタマイズした簡易で低コストに取り組むことができる技術を紹介していたき、会場参加の53名それぞれが現場課題の解決に向けたきっかけ、ヒントが得られた。第2部交流会では質疑、交流が盛んに行われた結果、講師と参加者がお互いの技術活用を相談する機会を計画するなど、新たなつながりに発展した。当日の様子は、2026年2月25日付け「日本農業新聞」、同4月4日付け「朝日新聞」(地域総合「食と農のいま」)及び「大阪農業時報」(同4月1日付け大阪府農業会議発行)に紹介された。

8. 技術交流会の開催等

(1) アグリビジネス創出フェアにおける出展

2025年11月26～28日、東京ビッグサイトにおいて開催された「アグリビジネス創出フェア2025」に地域産学連携コンソーシアムとして出展し、当会が支援している「五條吉野柿生産スマート化コンソーシアム」による「中山間地で利用できる通信ネットワークによる双方向型かん水制御システム」の研究成果を紹介し、本研究で開発された技術の柿以外の作物や他産地への波及を支援した。

9. インターネット等による技術情報等の提供等

以下のように、ホームページ等による技術情報の提供等を行った。

- ・メールニュースを46回発行し、公募情報や技術開発に関する情報等の提供を行った。
- ・産学連携支援に向けて収集した情報等を幅広く利用していただくため、「情報スクラップブック」

を2回発行し情報提供を行った。

- ・近畿アグリハイテクのホームページは適宜更新を行い、主要な更新を行った時には、トップページにその旨を記載し、わかりやすい情報提供に努めた。
- ・講演やセミナーの要旨及び講演した動画を記録について、講師の許可を得た上でホームページに公開した。

10. その他産学連携の推進及び事業化を加速するため1.～9. に附帯する業務

近畿中国四国農業試験研究推進会議本会議(2026年3月4日)に出席した。

《参考》

組織運営について

1. 理事会の開催

2025年6月13日(金)10:30～11:30に理事会を開催した。事務局より総会に付議する事項(第1～第5号議案)が提案され、理事15名のうち出席12名、書面表決3名で全て了承された。

2. 総会の開催

2025年6月13日(金)12:30～13:30に総会を開催した。正会員51名のうち出席10名、委任状提出22名、出席正会員32名で提案した全ての議案(第1号～第5号議案)が議決された。